

# ソ連における企業の合同化と ホズラスチョート (1)

— 企業 の 合 同 化 —

白 井 瑛 一

## ま え が き

社会主義国民経済においては計画の役割が決定的であり、先導的である。主な生産手段が国家的・全人民的所有のもとにある社会主義経済は、計画なしには発展しえないという意味において、計画性法則は、外的強制法則として、規定的な意義を有している。

1929年から第1次5ヶ年計画期に入ったソ連国民経済にとって上述のことはそのまま妥当する。おくれた資本主義国が短期間に社会主義的な工業生産力を備えた国に発達するのに、計画制度はきわめて重要な役割をはたした。しかしながら、このことは、今日までおこなわれてきた計画制度そのものに何の欠点も、矛盾もなかったということの意味するものではない。この点については、1965年9月に開始された経済改革にいたる論争の過程で、ソ連およびその他の社会主義諸国で指摘されてきた。

計画経済制度そのものの全般的改革が検討された際に指摘されたことは、要約すると、次のようになる。

計画作成当局の情報収集・処理の能力とも関連して、計画が実施される生産単位である国有企業の実態（生産諸条件と労働力構成）を十分に把握しないで、計画が作成されることが多くみうけられ、その結果、計画作成当局と計画課題遂行担当者である企業および経済組織との間に一定の矛盾が生じ、

計画当局は、その矛盾を解決するために、ますます詳細な計画指令を発することになり、企業の自主性、自発性を大きく侵害していた。生産単位の方でも、これに対して、「社会的生産力の効率の上昇に積極的に貢献しない」形で自衛手段を講じていた。つまり、「中央」による過度の「集権化」が、計画制度そのものを著しく非能率なものにしていた、と。

しかし、それまでのソ連で計画と企業との関係が以上に述べたようであったことは間違いないとしても、計画は最初から非能率であったのではない。「計画」そのものと、それ自身がつくりだした生産力水準との間に一定のずれが生じたのであり、現段階の生産力水準に達する過程において、「【集中】」が非能率になったのであって、計画そのものが不可避免的に非能率であったのではないということに注意しなければならない。

社会主義経済が計画制度による以上、中央＝計画当局と、企業＝生産者集団とを、「集権」と「分権」という形で対立的に把握するのではなく、計画と企業との関係を社会主義的生産の目的に適合するように打ち立てなければならない。

本稿では、経済改革にいたる討論の過程で明らかにされた、従来の過度に集権的な計画管理制度のもとで、事実において、そこに一定の利害の対立が存在していた計画と企業との関係が、経済管理の改革の面で、どのように変えられようとしているかを、「企業合同」といわれる経済管理形態を考察することを通して検討しようとするものである。

3～4の企業が合同化して、「生産企業合同」(производственные объединения)を形成するということは、1961年ごろからおこなわれていたのであるが、この型の合同化は、部門によって進展の度合はことなるが、1970年ごろには、工業部門全体としては停滞している。以下では生産企業合同の形態上・機能上の特色を述べ、その時点で、それが創設されなければならなかった経済的背景を考察する。次いで、地域＝部門別に全企業を統合している部門別生産企業合同(отраслевой производственные объединение)が、形成さ

れ、またその形成の促進が主張されていることを紹介する。次稿以下では、生産企業合同および部門別生産企業合同ないしは生産企業合同化した、あるいは生産企業合同化すべきだと一部でいわれている工業省の総管理局（グラフィク）は、「完全ホズラスチョート」にもとづいて活動すべきであるという見解を主として検討する。「完全ホズラスチョート」という用語の意味する内容については、若干の混乱がみられるようであり、その混乱がまた部門別生産企業合同の規定にも持ち込まれている。これらを整理しながら、「部門」と企業との関係が中央計画の作成と遂行にどのように結びついているかについて考察する。

## (1)

ソ連では、1960年以前には、主としてトラスト、コンビナート形態の企業の結合を「合同」(объединение)と言っていた。その場合には、いずれも、企業とは別に、工業省の総管理局と企業とをつなぐものとしての独立の経済管理機関であった。上記のものを一応、「旧い合同」と呼ぶ。それに対して、ここで考察する「生産企業合同」は、同種の製品を生産している若干の企業が、生産技術的にすぐれている先頭（中心的）企業を中心に結合した企業の合同体である。その際、先頭企業の管理部がその企業合同に加入している支部企業（合同に加入する前は独立の企業であった）を経営的・技術的に統括している<sup>(1)</sup>もので、別に独立の管理機関が存在しないという点で「旧い合同」とことなっている。

上記のような形態の生産企業合同は、1961年にウクライナ共和国のリボフ地区ではじめて形成され、1962年の終りには、レニングラード市、モスクワ市、その他でも形成された。（『経済＝建設百科事典』1965年モスクワ、фирмаの項参照）

1964年、1965年および1969年における生産企業合同の数とそれの部門別の

分布は第1表と第2表によって知られる。各表において総数および部門別の合同数が変わっていることについての説明資料は入手できなかったが、生産企

第1表 生産企業合同とその工業部門別分布

	1965年度 ① 企業合同の数	1964年度		
		企業合同 の数 ②	企業卸売価格で の総生産高100 万ルーブル ①	労働者数 1000人 ①
工業全体	592	486	11,158	1,440
燃料	3	2	105	5
機械製造金属加工	53	44	1,428	266
化学	3	2	400	31
木材、紙木材加工	122	106	940	234
建設資材	55	32	376	88
ガラス・陶器	7	4	95	20
軽工業	184	148	5,302	595
食品工業	142	132	2,658	156
その他	23	14	254	45

資料 ① [1] p. 46  
② [13] p. 25

第2表 諸生産部門における生産企業合同とその構成企業 1969年第1・4半期

工業部門	生産企業 合同の数	生産企業 合同に参 加してい る企業数	その内訳		比率(%)	
			独自のバ ランスを もつ企業	独自のバ ランスを もたない 企業	独自のバ ランスを もつ企業	独自のバ ランスを もたない 企業
全工業	510	2,211	1,356	855	61	39
内訳						
軽工業	216	935	493	442	53	47
食品工業	102	494	414	80	84	16
木材・セルローズ紙・ 木材加工業	72	245	108	137	44	56
建築材料工業	34	141	106	35	75	25
機械製造・金属加工	42	188	108	80	57	43
燃料工業	10	72	72	—	100	—
化学および石油化学工業	8	29	9	20	31	69
その他	22	97	38	59	39	61

資料 [3] p. 44

業合同のタイプによっては、一度結合した企業合同が、さらに他の企業を吸収したり、または分離して他の企業合同に加入したりすることもあり得るので、編成替えによるものであらうと推定される。

2つの表からは、次のことを特徴としてあげることができる。

軽工業部門、食品工業部門における企業合同の数の比率が高いこと、これら2工業部門だけで全体の約60%をしめている。

1企業合同に加入している企業は3ないし7ぐらいであり、平均して4つの企業が1企業合同を形成している。

また、生産企業合同に属する企業が工業総生産全体の中でしめる位置は次のようになっている。

第1表の1964年度においては、企業卸売価格による全企業合同の総生産高合計115億5800万ルーブルは当年の工業総生産高2124億ルーブルの約5.4%、労働者数144万人は、同じく3042万8000人の約4.4%にあたる。<sup>(9)</sup>また、ラグートキンによつて<sup>(9)</sup>、1968年度においては、企業卸売価格による全企業合同の販売高合計は全工業の総販売高の5.6%、企業合同に属する従業員合計数は同じく全工業の従業員総計の約5.2%にあたる。

第2表においても企業合同全体の中での軽工業部門の比率は高いが、1968年度においては、軽工業部門のなかで企業合同のしめる比率は次のようであると報告されている。<sup>(4)</sup>

企業合同に属する企業数合計は軽工業部門の企業総数の16%、同じく従業員数は部門の総数の25%、生産物販売高は部門全体の20%。

なお、年度内に新設された企業合同の数の年度別の推移は次のようになっている。

1963年～1964年	269
1965年～1966年	116
1967年	25
1968年	29

第1表、第2表、およびラグートキンの集計からうかがえることは次のことであろう。

あらたに形成される企業合同の数は著しく減少している。また、1964年度と1968年度とにおける総販売高（1968年度は総生産高）と従業員数のなかでしめる企業合同の比率も全工業部門の総計ではほとんど変化していない。

一般的な傾向を判断するには時期尚早とも思われるが、1961年ごろから形成されはじめた生産企業合同は、管理形態として定着しながらも、今後は形成される数の点では、漸増傾向を示すにとどまるものと考えられる。その原因については後に述べるが、ここでは次に生産企業合同が何故に経済管理制度の一環として登場することになったのかを検討する。

ソ連の企業経済論者の多くが説く企業の合同化の意義は次のように要約できる。すなわち、企業の合同化によって生産の集中化、生産の専門化、管理部門の簡素化と機械化、技術開発研究等が促進されること、つまり簡単に言うと、大規模生産の利益とでも言うべきものが得られるということである。また、個々の働き手にとっては、経済効率の上昇にともなう利潤の企業留保分の増大によって諸奨励フオンドおよび企業諸フオンドへの繰り入れ額が増大し、物質的条件の向上が期待されるということである。

一国における、またある産業部門における企業の規模はどの程度の大きさであれば適正なのかということを決めるのは簡単なことではない。

ここでは、企業が合同化する前と後とにおける企業の経済効率の比較についてのいくつかの例をあげる。(第3表、第4表を参照)

これらの例示において総生産高指標が企業活動評価の指標として合理的であるとは考えていないが、販売高による当時の検討資料は、は入手出来ない。また、合同化した企業全体についての経済効率の全連邦的な資料は得られない。かりに全連邦的な資料が得られたとしても部門により、地域によって企業の生産諸条件が著しくことなるので単純な効率比較は意味がないと考えられる。表示した企業合同およびその他の例から、企業を合同化すること

第3表 レニングラードにおけるファイルマの活動指標

企業合同の名称	製品	年平均増大率(1962年～1964年) %			
		合同化前		合同化後	
		総生産高	労働生産性	総生産高	労働生産性
キーロフ記念エレクトロシーラ	電気機械	5.2	1.4	8.9	6.1
スベルドロフ記念機械製造所	工作機械	6.0	3.3	7.7	6.9
カールマルクス記念機械製造所	軽工業機械	10.7	5.9	15.1	8.6
光学機械	光学機械	5.1	3.7	10.3	8.5
スベトラーナ	金属切削機	7.4	4.85	8.3	8.6
赤い親衛隊	医療器械	9.9	7.9	13.9	8.6
赤いトライアングル	ゴム靴品 ゴム製品	1.8	3.1	3.8	4.7
ロモノソフ記念工場	陶器	5.1	5.3	6.1	5.6
スコロボード	靴	1.5	-3.5	1.1	2.5

資料〔4〕 p. 56

第4表 レーニン記念ロストフ企業合同の合同化前後の比較(合同化 1963年)

	合同化以前	合同化以後	合同化以前を100とする増大率
総生産物 <sup>1000</sup> ルーブル	11,194	15,990	142.8
クローム革 <sup>1000</sup> デン方米	177,317	245,561	138.5
品質 <sup>製品1種</sup> 種類%	81.4	82.8	101.7
収益性%	27.7	30.5	110.0
利潤 <sup>1000</sup> ルーブル	2,772.7	4,856.4	153.5

資料〔13〕 p. 21

による生産効率の上昇を確認することができる。

同一製品部門の企業を合同化することによって生産の専門化(製品の各部分についての)、生産の集中化がおこなわれ、生産の効率が増大することは、理論的にもある程度予想しうるところだが、第3表のレニングラードの9つの生産企業合同における実践において、合同化後2年間の節約の合計は第5

第5表 レニングラードの9つの合同の合同化による節約

	年間節約高2年計
生産の専門化による	1,000 5,823ルーブル
新技術の導入と機械化による	31,779
管理労働の機械化による要員の減少による	605
その他による	10,132
2年間の計	51,055
合同化以前の2年間の節約の計	24,066

資料〔4〕 p. 62

表に示す通りである。第3表のなかの光学機械合同は4つの企業よりなるが合同化の結果、生産の集中と機械化の促進によって26の重要な技術過程で生産の専門化がおこなわれ、1963年の10月までの生産高前年（合同化以前）比10%増のほとんどは労働生産性の増大によるといわれている<sup>(6)</sup>。また、第5表における合同化による節約の内訳は次の通りであると分析されている。

製品の専門化により	31%
補助生産部門の専門化により	25%
企業の専門化により	19%
技術の専門化により	25%

このうち、「企業の専門化により」とは表における「その他によって」にほぼ該当するが明確でない。

第5表にも示されているが、生産の専門化と集中化とによって管理部の人員の削減ないしは効率的活動の可能性が生ずる。ウートキンによれば、モスクワの縫製工業企業合同ユーノスチでは、合同化する以前の管理部員数の合計は171人であったが、合同後は117人に減少したと報告されている<sup>(7)</sup>。この減少が事務の機械化によるものかどうかは明らかにされていないが、約30%の管理事務員の削減だけでも管理費支出の大巾な節約を可能にするということだけは言い得る。企業にとっても、社会にとっても管理事務にあてられる人



員・費用は可能なかぎりすくない方が合理的であることは言うまでもない。

また、新技術の導入によって企業の達成する節約が増大するのは当然のことだが、それが合同化によってもたらされたといわれるのは、技術開発研究が個々の企業の単位では不可能であったり、不十分であったのが合同化して研究開発能力を備えたことによるのだといわれている。国家も集中的に技術の開発・研究をしているのだから、ここで合同化後可能になったといわれている開発研究、技術導入とはいわゆるエンジニアリングに属するものを指すと思われる。

次に、1961年ごろから企業の合同化がはじまり、それが1963年ごろから企業経済の研究者達によって注目されはじめたのは何故であろうか。言い換えるならば、この時点で、「規模の利益」があらためて問われなければならなかった理由は何か。

ソ連邦の工業企業の規模・生産能力の分布について、ポルトニコフとペヴズネルは次のように報告している。<sup>(6)</sup>

1960年において、ソ連邦の工業企業総数の63.6%が200人以下の従業員を有し、工業の生産ファンド総量の10.7%を使用して工業総生産高総額の15%を生産していた。1963年においても、企業総数の55.9%が200人以下の従業員を有し、工業総生産ファンド総額の8.5%を使用して工業総生産高総額の12%を生産していた、と。

また、同じく1960年における企業規模別の生産効率については第6表がつけられている。この表からは1960年における生産集中の効果について知り得るだけで、ラキツキーの作成した第7表は第6表と比較するのは必ずしも適当とは言えないが、それにしても、前述のポルトニコフとペヴズネルの報告とあわせて考えてみると、1960年ごろにおける企業の生産力格差の大意が把握できる。

周知の通り、ソ連邦では1957年以後、それまでの産業別の工業省による部門別の経済管理を改め、工業省を大巾に削減して、地域別の国民経済会議

第6表 工業企業の規模別の生産効果 (1960年)

総生産高による企業の分類		企業数の割合	労働者1人あたり生産高	フオンド効率	フオンド集約度	電力装備度
級	単位 1000ルーブル					
1	～ 100	12.0	100	100	100	100
2	101～ 500	26.2	159.2	288.5	55.1	89.1
3	501～ 3,000	43.8	247.8	426.1	58.1	133.1
4	3,000～10,000	12.5	318.1	415.7	76.5	246.4
5	10,001～50,000	4.7	426.3	499.9	85.3	522.3
6	50,000 以上	0.8	526.4	487.7	107.8	695.7

資料 [15] p. 4

第7表 生産手段の装備度による工業企業の分類 (%) 1960年

	固定フオンド価値 (1000ルーブル)					
	500 まで		3,000 まで		3,000 以上	
	企業数	フオンド	企業数	フオンド	企業数	フオンド
全 企 業	68.3	7.1	90.9	25.3	9.1	74.7
機 械 製 造	29.0	1.7	70.1	15.6	29.9	84.4
縫 製	96.3	68.8	99.8	91.7	0.2	8.3
メリヤス工業	76.9	24.7	97.3	63.1	2.7	36.9

資料 [11] p. 43

(ソヴナルホーズ)を創設し、経済管理を地域に近づけようとした。それまで各工業省は自分に属する主要製品工業にとって必要な部品をできるだけ各自の工業省内部の工場生産させるといったことを続けてきた。「同じ種類の金属を自動車工業省はゴリキーからモスクワへ、器具工業省はモスクワからゴリキーへと運ぶこと」は国民経済の効率的発展にとってマイナスであることは自明のことであった。しかし、1957年以後、ソヴナルホーズは当該地域内の生産管理をおこなう技術も知識もち合せず部門別管理制度の一つのメリットでもあった統一的な技術指導も出来なかった。また企業の側か

らは、省の制度が全面的に廃止されたのでもないので、生産＝経済活動面での単一の指導も受けられなくなり、生産活動の全般的停滯をもたらした（単に管理制度だけに原因があるのではなかったが）。ソヴナルホーズは1965年9月の経済改革で廃止され、部門別管理の原則に戻った。「工業省自給体制」は、その工業省内の需要を主としてまかなうための部品製造用の小企業を多く新設することを促進した（一方ではこのような「新設」の中味を検討せず企業数の増加を経済的発展の証拠であるかのように考えていた）。ソヴナルホーズの制度はそのようにしてつくられた企業の規模、生産性の格差をそのまま据えおいたうえで、地域の需要をまかなう形で企業をまたあらたに創設することになり、国民経済的観点からは不能率な投資がおこなわれた。第8表と第9表とはそのことを指唆している。1958年から1960年にかけて新設企

第8表 建設および操業に入った主要な国有工業企業の数

年 度	企 業 数	年 度	企 業 数	年 度	企 業 数
1950	1,030	1957	810	1964	580
1951	720	1958	1,030	1965	470
1952	530	1959	1,130	1966	410
1953	520	1960	1,050	1967	390
1954	630	1961	790	1968	300
1955	800	1962	780	1969	370
1956	850	1963	670	1969年の合計	41,230

資料〔2〕 p. 497

第9表 国有および協同組合企業と機関の固定フォンドの操業高

年 度	比較価格 <sup>100万</sup> ルーブル	年 度	比較価格 <sup>100万</sup> ルーブル
1958	23,226	1966	41,865
1960	27,323	1967	45,242
1964	37,792	1968	46,549
1965	39,180	1969	50,994

資料：〔2〕 p. 495, 〔10〕 p. 607

業数が著しく増加していること、一方、操業開始に入った固定フォンドの額が1964年以後と比較すると相対的に小さいことは、この期間に新設された企業の平均的な規模が1964年以後とくらべて小さいことを、すなわち、小規模工業企業が多数つくられたであろうということを推定させる。なお、第8表と第9表とからは、最近年における企業新設の傾向の要が知られる。すなわち企業の数を増加することよりも、1企業あたりの固定フォンド大きくするという傾向がみられる。なお、第8表の企業数は「主要な国有工業企業」についてであるが、独自の財務バランスをもつ工業企業の総数は、1967年で約48,000<sup>(6)</sup>以上、1969年で約50,000<sup>(6)</sup>であり、従って、主要でないもの、または国有でないものを含めた工業企業総数も著しく増加しているとは考えられない。

以上、フォンド装備度の低い、中小規模の企業が多数存在していたことをその制度的原因を考察してきた。前述したように、生産の専門化が進展することは工業における技術の高度化にみちびく重要な契機であることは間違いないとしても、各企業での生産の専門化は、供給企業と需要企業との経済的関係が緊密であることを必要な前提とするのであって、経済改革前のように、企業と企業との関係が全く形式的であり、企業間に契約が結ばれるとしても、それは上級機関相互間の連絡の企業段階での単なる事務手続<sup>(6)</sup>であるようなばあいには、生産の専門化の発展はそのままでは期待しえなかった。前述のように、上級機関が工業省からソヴナルホーズに変わったところで、企業に対する、また資材＝機械補給に対する集中的管理という方法が変わらないかぎりには企業相互間の経済的関係が安定しないという事態には何の変化もみられなかった。このような状況のもとで、生産の専門化をおこなうとすれば、先進的企業を中心とする中・小規模企業の合同の方法よりほかにはなかった<sup>(6)</sup>。そして、企業合同が形成されはじめた時期が地域別の经济管理制度のもとにあったので、企業合同は、同一地域内で同一製品の生産企業ごとに形成されることが原則になっていた。しかし、管理地域を越えた合同化も部分的

にはおこなわれていた。<sup>64)</sup>

企業合同形成の背景が上述のようであり、合同化した企業はそれぞれに合同化前よりも高い経済効率をあげている例も考察してきたのであるが、1967年以後最近2～3年間の新設企業合同数の減少は何を意味するのであろうか。軽工業部門だけをとりあげてみても、生産の専門化、生産の集中化が高度化したと結論することはできないのである。後述するように、むしろ生産の専門化、集中化の必要性は一層強調されているのである。

筆者は、企業の合同化は国民経済の運営における試行錯誤の一つ、より正確には、きわめて慎重な経済的実験という側面をもっていると考えている。その理由は、上にも述べたような新設企業合同数の増加のテンポの落ちたこと、そして後述するような、同一地域内の同一生産部門の企業のすべてを統合する企業合同（部門別生産企業合同）が形成されはじめており、これについてエコノミスト達が討論を展開しているからであるが、その討論において、生産企業合同の経験の分析と理論化が試みられているからでもある。<sup>65)</sup>

注 (1) 〔1〕 p. 59

(2) 〔2〕 p. 143

(3), (4) 〔3〕 p. 45

(5) 〔1〕 p. 56

(6) 〔4〕 p. 62

(7) 〔5〕 p. 85

(8) 〔8〕 p. 105

(9) 〔7〕 p. 66

(10) 〔10〕 p. 609

(11) 〔2〕 p. 497

(12) 拙稿「ソ連邦における国有企業についての一考察」、『立教経済学論叢』第3号 pp. 9～10

(13) 〔11〕 p. 44

(14) 〔8〕 p. 289

(15) バイバコフの報告（全連邦経済問題討論会）《Экономическая Газета》№.21, 1968.

(2)

生産＝経営上の組織としての企業合同は法人の権利と義務とを持ち、ホズラスチョートにもとづいて独自の経済活動をおこなうものであって、そのために、企業合同には、固定および流動資金が定着され、ゴスバンクに口座をもつことができると規定されている<sup>(1)</sup>。

企業経済学者たちによると、一般に、企業合同は、管理構造上次の三つのタイプに分けられている<sup>(2)</sup>。

1. 生産企業合同に参加する以前のすべての独立企業は、1工場または1専門職場に変えられて先頭企業のバランスに記載されている型。
2. 生産企業合同に参加したすべての独立企業は、以前の管理構造を維持して独自のバランスをもっている型。
3. 独自性を有する支部企業(филиал)と、独自性を失って工場または専門工場になっている合同参加企業との両方から成る型。

生産企業合同は、上述の3つの型のいずれにせよ、それは単なる「経済団体」ではなく、経済上の相対的な自立性を与えられている企業の一形態である<sup>(3)</sup>と考えられる。

企業合同の国家の計画課題に対する、また合同に加入している企業に対する経済的関係は次のようになっている。

先頭企業とその他の構成各企業との関係は、独立した企業間との関係ともまた企業内部の関係ともことになっている。企業合同のみが、国家から計画課題を与えられるのであり、国庫への利潤控除の納入も企業合同の任務となっている。企業合同に課せられた計画課題の具体化したものが、構成各企業ごとに与えられるのである。

企業の価値的、貨幣的な運用原則としてのホズラスチョートについてみると、企業合同のホズラスチョートでは、独自の収入によって支出を補填する

という方法によって実現される独立採算(самоокупаемость)が主要な原則であるのに対して、構成企業のホズラスチョートでは、計画支出と実際支出とを比較することを基本としている。従って、生産企業合同内部のある企業から同一合同内の他の企業に、また合同内のある企業から先頭企業に、半製品資材、サービスが移される場合には、その企業合同が独自にさだめた「計画＝計算価格」によって内部計算がおこなわれている<sup>(4)</sup>。当然のことながら、企業合同がホズラスチョートで運営されるといっても、前述の3つの型によって相違がある。構成各企業が独自のバランスをもっている企業合同は、すくなくとも財務上は「経済団体」的なゆるやかな結合であるはずであり、企業合同が一体として単一のバランスをもっている型においては、実質的な内部計算がおこなわれているはずである。

企業合同が経営体である以上、独自の企業諸フオンドをもっていなければならないのであるが、1968年ごろまでの状況では、全企業合同に共通したフオンド形成の方法はなく、漸定的、便宜的に決定したようである<sup>(5)</sup>。従って、企業合同内で形成された諸フオンドを通じての物質的刺激的の制度の適用において実際には格差が生じており、先頭企業の管理業務が増大したのに、報酬制度がそれに付随していないなどの現象もあったようである。

要するに、独立していた各企業を合同化した結果、生産効率の上昇は顕著であったが、企業合同としてのホズラスチョート運営の諸前提は十分に整備されていないといえることができる。そうであるならば、合同化による生産の効率の上昇も一時的な現象にとどまる可能性が十分ある。

前に述べた企業合同の3つのタイプのそれぞれが、経済改革を区切りにして企業合同全体の中でその比率を変えてきている。そのことは、(企業合同新設数の減少についてもいえることだが)経済改革の実施と密接に関連しているように思われる。

前掲の第2表において構成企業の各々が独自の財務バランスをもっている企業数の合同参加全企業数のなかでの割合は、1969年では61%である。ラグ

ートキンの計算によれば、1964年にはこの割合は38%であった。笹川教授が引用しておられる、同じく1964年についての資料は、構成企業が「法人格を失っているか、いないか」を基準として分類したものだが、その資料でも、「すべての企業が法人格を失っている企業」よりなる合同が全体の59%であり、「一部企業が法人格を失っている」企業合同が14%となっている。従って、1964年においては、企業合同に参加している企業総数のうちすくなくとも60%以上が独自のバランスをもっていなかったということができよう。この比率の変化についてラグートキン<sup>(6)</sup>は次のように述べている。

「第一に、経済改革の遂行と関連して、生産者集団の経営執行上の自主性が強まり、企業が企業合同に参加しているか、いないかにかかわりなく、企業の経済活動における、企業の利害関係の程度が上昇した。

第二に、企業の働き手の労働報酬の組織化における欠陥があること。

第三に、いくつかの省が、新たに形成された合同を通じて企業をゆるやかに管理していこうと努力していること。生産企業合同のいくつかは、十分な基礎もなくつくられたという状況が、構成企業が独自のバランスをもたない生産企業合同の比率を低下させることにある程度の役割を果たした<sup>(7)</sup>と。

ラグートキンは、このように述べた後に続けて、「これと関連して、生産企業合同の著しい発展にもかかわらず、その数は相対的に低く、更に、年ごとに新設企業合同数は減少している<sup>(8)</sup>」と、述べている。新設企業合同数の減少は前に引用したが、重要なことは、これらの推移は主として、どのような原因によると考えるべきかということである。

ラグートキンがあげた3つの原因のうち、第一にあげたもの、すなわち、経済改革の過程で企業の自主性が高められたということこそが、経済改革を区切りとして、新設企業合同がすくなくなってきた原因でもあり、また、それが同時に、独自バランスをもつ合同構成企業数の比率の上昇のほとんど唯一の原因であろうと考えられる。何故ならば、第二のものは、物質的関心の法則の適用の問題であり、企業合同にのみ特有の現象ではないと考えられる



からである。また、第三の原因としてあげていることは、企業合同が形成され、経済活動を続けていることによって、企業合同の「不十分な基礎」が消失したという理由によって構成企業のうち独自のバランスをもつものが増えたということになるが、これは矛盾している。つまり、独自の財務バランスをもたせることが合同化の目的ではすくなくともなかったはずであり、文字通り、「財務的にも緊密に結合された企業」が生産力水準も高まると、ラグートキンも含めて一般に主張されてきたはずだからである。そうであるとすると、ラグートキンがあげた第二、第三の理由のそれぞれは、それなりに一定の事実、報告にもとづいているということは首肯できるにしても、決定的な原因は、第一にあげたものに求めざるを得ない。このことはまた、企業合同が形成された直接の動機が生産の専門化、生産の集中化、それによる生産技術の向上ではあっても、合同化という方法でその条件をつくりださなければならなかったという背景、つまり前述したラキツキーの指摘にみられるような、企業と企業との間の経済的關係は安定的、恒常的なものとしては事実上存在せず、集権的管理の方式のもとに企業がおかれていたということに関連している。しかし、筆者は、このような、合同化によらなければ、生産単位の技術的、経済的水準を引き上げられなかったという背景が、経済改革を区切りとして、それから後すっかり消えてなくなってしまったと考えているわけではない。また、合同化によらなければ生産単位の能力を引き上げられなかったという事情は、ラグートキンが指摘している<sup>(9)</sup>ように、1957年から実施された地域的経済管理制度に主として直接の原因があるのではなくて、社会主義国有企業を国民経済の中でどのように位置づけるかということについての理論的検討が不十分であったことに深く関連しているように思われる。このことについては次稿以下で述べる。

注 (1) [12] pp. 29~30

(2) [13] p. 26

(3) ソビエト国有企業が経済上相対的な自立性をもたざるを得ないことについて

は、拙稿（「ソ連邦における国有企業についての一考察」、『立教経済学論叢』第3号）参照。

- (4) 〔1〕 p. 139
- (5) 〔14〕
- (6) 〔9〕 p. 257
- (7) 〔3〕 p. 44
- (8) 〔3〕 p. 45
- (9) 〔3〕 pp. 88～89

### (3)

平均して3～4の企業を合同化して形成された生産企業合同とは別に、一定地域内の特定生産部門の企業全部を統合する部門別生産企業合同が形成されている。企業合同についての用語上の混乱がほぼ整理されているといわれている現在、<sup>(1)</sup>地域＝部門別生産企業合同および全連邦的な部門別生産企業合同は、本稿において今まで述べてきた生産企業合同とはことなる性格、機能をもつ管理組織であると考えられる。

今のところ全連邦にわたる統計資料は公表されていないようだが、いくつかの例が紹介されている。

地域＝部門別生産企業合同の活動が成果をあげている例としては石油工業があげられている。

石油工業部門においては、地域＝部門別の原則によって合同が形成され、1968年にはそれは20合同に達している。それら石油合同の活動範囲は、石油工業の全過程に及んでいる。<sup>(2)</sup>すなわち、石油の試掘、ボーリング、精製工場建設、補給、輸送など、石油の採掘前から製品の販売にいたる全過程を石油合同の管理範囲としている。1968年当時、全国の石油の生産額の86%はこのような合同の生産したものであると報告されている。

石油工業とはほぼ同様の地域＝部門別生産企業合同を形成している部門としては木材生産加工工業の部門をあげることができる。

1967年の資料によると、木材・セルローズ・製紙・木材加工工業者には41の地域＝部門別生産企業合同が形成されている。その41の部門別生産企業合同のなかの1つである「北部木材輸出合同」の規模、構成は、およそ次のようである。

「北部木材輸出合同」は、全連邦の加工木材の生産総額の5%を生産し、輸出加工木材総額の36%を生産している。コンビナート、工場、建設組立管理部を含む34の企業と経済組織からなっていて、それら企業、組織が存在する地域は、アルハンゲリスキー州、ボログダ州およびコミ自治共和国にまたがっている。合同に属する企業、組織の従業員総数は5万人前後、固定および流動資金総額は2億ルーブルを越えている。構成・規模の点で生産企業合同とことなることは明らかである。かくして「『北部木材輸出合同』は、その部門の範囲における著しく堅固なる合同体である」と、いわれることになる。

以上の2例は、地域＝部門別の生産企業合同ではあっても、直接に省の総管理局または工業省それ自身が企業合同化したというのではない。しかし、工業省の総管局それ自身を生産企業合同化すべきであるという主張があらわれている。

1970年6月にエストニア共和国の首府タリン市で「工業生産の管理の完全化の理論と実践の諸問題について」の学術討論会が開かれた(ソ連邦科学アカデミーのホズラスチョートと生産の物質的刺激についての科学協議会とエストニア共和国工業省およびエストニア共和国科学アカデミー経済学研究所の共催による)。エストニア共和国の食品工業省、軽工業省、肉乳工業省の生産管理についての新しい実践、およびラトビア共和国の地方工業省の実践についての報告がおこなわれた。それらの報告に共通していることは、要約すると次のようになる。

これら地域の上記の工業省は、すでに共和国の行政機関であるというよりは、その地域の当該部門についての経済的発展と計画課題の作成とに全責任

を負っている経済的指導についての政府機関になっていて、省をホズラスチョートの運営に移すため準備をそれぞれにおこなっている。生産の集中、生産の専門化のみならず、その地域住民の需要予測を含む生産物実現の問題をも、それら工業省はホズラスチョートの原則に従って実行しようとしている。これらを実現することがその地域の経済的発展にとって必要なのであるが、そのためには、工業省それ自身をホズラスチョートの生産企業合同に転化させることによって、省を全共和国の経済体系の中における「単一の生産・経済的総合体」に変える必要がある、ということであった。

全連邦的な部門別生産企業合同としては、器具製造工業部門、化学工業部門で1970年に形成された合同について報告されている。それによると、それらは、「全連邦的、国家的、工業的、ホズラスチョートの合同 (всесоюзные государственные промышленные хозрасчётные объединения)」であり、その中に企業および部門の諸組織を含んでおり、単一の生産経済的総合体を形成している、ということになる。全連邦的な部門別生産企業合同は各自の科学研究機関も運営し、「社会的生産の経済的効率の適正なヴァリアントをみつけ出す」ことを使命としているといわれている。

合同形成の実例ではなくて、総管理局(グラフィク)のホズラスチョート運営についての提案としては、1970年にモスクワで開かれた、ホズラスチョートについての学術討論会でのフェドレンコの主張が目される。

同一製品について原価が、企業により地域によって10倍もことなるということ意識してであろうが、従来から彼の主張しているところの限界生産費を価格形成の基礎とする、いわゆる最適価格説の導入を要求する立場からであろう、次のように述べている。

「現代の市場規模、投資の範囲、適正な結びつきを確立するには、また、経済的単位を財政的にしっかりしたものにするには、原子的な企業から総合的な企業、すなわち企業合同への移行が必要である」と述べ、その広範な「ホズラスチョートの企業合同形成の出発点は、企業を先導する生産的グラ

「<sup>(6)</sup>フクである」と。

以上、部門別生産企業合同（地域別および全連邦な）二・三の例、および省のグラフクを生産企業合同へ転化させるべきであるという主張が存在していることを紹介してきた。それらの主張に共通していることは、「管理機関」をホズラスチョートの原則で運営せよという見解である。

「完全ホズラスチョート」とか、「ホズラスチョート」という概念についての若干の混乱、およびそれと関連していると思われる「工業省のグラフク」のホズラスチョートの運営」という主張の内容検討は次稿以下でおこなうのだが、一つの生産部門の企業を全部集中した部門別生産企業合同は、従来のグラフクの名称が変更されただけではないのか、という疑問が当然生ずる。

直接生産活動に従事しない省の機関をホズラスチョートの原則で運営するということは、その機関の管理下にある企業の利潤の一部で省の運営費の一部をまかなうことであると考えられていることがしばしばあるが、「そのようなものはホズラスチョートではない<sup>(7)</sup>」というビルマンの主張が正しいと筆者は考えている。

経済改革（1965年）では、企業の現有資材の利用効率を評価し、企業活動全体を評価するに際して、企業の生産能力格差の平準化のためにフォンドの有償化がおこなわれた。企業は利潤のなかから国庫に納付したのこりと、企業の生産諸設備の減価償却資金の合計と銀行融資とによって自己再投資をおこなうことになった。一方、フォンド有償化には、フォンド使用料や銀行融資に対して利子を支払っても運営できる企業や部門に投資をおこない、投資の効率を高めようとする目的もあった。この目的を達成することは、社会的生産力（全体としての）の上昇には一定の貢献をするであろうが、企業間の生産性の格差の平準化という目的には貢献しない。もちろん、フォンド使用料は部門により、企業グループによって格差づけることにはなっていた。しかし、そのようなフォンド使用料の格差づけは主意的になるおそれがあることを別にしても、前に述べてきたような企業間の生産性格差の著しい現状で

は、格差づけの細分化をまねくことになる。

また、現状の企業間の規模と生産性の格差をそのままに固定して、企業活動の成果に比例して獲得した資金によって再投資をすることを促進したばあいには、企業の自主性を尊重したことにはなるが、分散投資をまねき、国民経済全体としての効率を低下させる。

かつて、筆者は、生産企業合同について、合同化した企業の自主性を強めながら、分散投資の弊害を防ぐ目的をもつものとして考えていた。前述したように、生産企業合同を構成する企業のうち独自のバランスをもつ企業の比率が経済改革期になってから高まっていることは、この合同形態の目的が生産条件の平準化にはおかれていなかったことを示している。

それにしても、企業間の生産条件の格差の平準化と分散投資の防止は、生産の集中化と専門化とともに解決をせまられている重要な問題であることに変わりはない。

地域＝部門別の生産企業の合同化はこの課題の解決に一步近づくことを意味するのであろうか。

社会主義社会は、価値法則を利用しながら、同時にその作用を制限して行かなければならない、そのためには生産単位の相対的分離を克服して行くことがどうしても必要である。

なるほど、ソ連では、従来も現在も、省の総管理局が、国家的に集中したフオンドを投入して企業を建設する。しかし、それに労働力が結合されて操業開始した時から、企業は国家からは相対的に自立した、また他の国有企業からも相対的に分離した、勤労者の集団としてはあるが、社会主義的商品生産者となる。したがって、生産手段とそれに結合された労働力の一体となった組織の体系を破壊するのでない限りは、相対的に分離している企業を、行政的理由のみによって、一方的に廃止したり、統合したりすることはできないはずである。生産の専門化、集中化が、社会全体としても生産力を高める上で重要な役割を果たすということを「精神的」に説得するだけでは、企

業の生産者集団を、事実上一挙に分解し、再結合することはとても出来ない。また、そうしたばあいには起ると予想される混乱を未然に防ぐ、または、ごく短期間に取捨するだけの処理能力を国家がもっていなければ、直接に「分離性」を克服できない。ソ連経済の現段階では、生産単位の分離性を直ちに克服するという手段をもっていない以上、経済的方法によって、物質的関心法則にのっとり、いくつかの試行錯誤、または経済的実験を通してしか「商品生産者としての孤立性」を克服できない。

上に述べたようなことが企業を合同化するばあいにも、3つの型の生産企業合同、部門別生産企業合同、あるいは、グラフクの企業合同化等々の、生産単位または生産管理組織の改変が、さまざまに検討される経済的理由であると考えられる。

ところで、それらの生産単位または生産管理組織を改変ないしは改善する際の組織化原則は、生産単位はホズラスチョート原則で活動するべきものである、ということであったはずである。企業のホズラスチョート原則は、これをごく簡単に要約すれば、計画に従って生産することによって国家に収益をもたらすことと、企業の活動が貨幣的に評価されて、企業の働き手がより適正な労働に応じた分配を受けられるようにすることを同時におこなうということである。ホズラスチョート原則は、従って、ソビエト企業を規定する一つの重要な軸である。そこで、「管理機関」や、「部門」がホズラスチョートの的に運営されるというのは、どのような意味をもっているのか、また、そのような見解では、企業のホズラスチョート原則が、あらためてどのように位置づけられているのかが次に考察されなければならない。

注 (1) [9] p. 263

(2) タコイエフ・Д・Э.「生産企業合同の活動」《Экономическая Газета》№.22. 1968. [3] p. 99~100

(3) [11] p. 47

(4) pp. 150~156

(5) [3] p. 100

- (6) 〔17〕 pp. 156~157
- (7) 〔7〕 p. 65

参考文献・資料

- 〔1〕 Лагуткина, В. М., 〔ред〕 Вопросы создания производственных объединений, Москва, 1967.
- 〔2〕 ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР в 1969.
- 〔3〕 Латуткина, В. М., 〔ред〕 Производственные объединения, Москва, 1971.
- 〔4〕 Цапкин, Н. Б., 〔ред〕 Фирма и Экономика, Москва, 1966.
- 〔5〕 Уткин, Э. К., К вопросу о фирма, 《Вопросы Экономики》 №10, 1963.
- 〔6〕 Институт Экономики АН СССР, 〔ред〕 План, Хозрасчёт, Стимулы, Москва, 1966.
- 〔7〕 Бирман, А. М., Отраслевой Принцип управления, 《Экономика и организация промышленного производства》 №5, 1970.
- 〔8〕 アー・エス・コスイギン「工業管理と計画化の改善, 工業生産の経済的刺激的強化について」(野々村, 宮鍋, 志水編訳『ソヴェト経済と利潤』日本評論社, 昭和41年)
- 〔9〕 笹川儀三郎「ソヴェトにおける最近の生産的合司について」(儀我壮一郎編『現代企業形態の研究』ミネルヴァ書房1971年)
- 〔10〕 ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР в 1967.
- 〔11〕 Ракитский Б. В., Формы хозяйственного руководства предприятий, Москва, 1968.
- 〔12〕 Вилков, А. А., Некоторые вопросы хозяйственного расчёта производственных объединений (фирм), 《Воросы Экономики》 №2, 1965.
- 〔13〕 Авторский коллектив, Отраслевые производственные объединения в промышленности, Москва, 1966.
- 〔14〕 〔Редакция〕, Концентрационные фонды материалиного стимулы производственного прелприятия, 《Социалистический Труд》 №9, 1966.
- 〔15〕 Берри, Л.; Шилли, и., Экономическая эффективность концентрации производства в промышленности, 《Вопросы Экономики》 №9, 1965.
- 〔16〕 Соколовский А., Тимонина, Л., Вопросы теории и практики совершенствования управления промышленностью, 《Серия Экономическая》 №1. 1971.
- 〔17〕 Соколовский А., Шишлянников Ю., Обсуждение проблемы хозяйственного расчёта, 《Серия Экономическая》 №2, 1970.